



2013年4月25日
 編集・発行：(一財)日本国際協力システム
 〒162-0067
 東京都新宿区富久町10番5号
 新宿EASTビル 2、3階
 Tel: 03-5369-6960
 Fax: 03-5369-6961
 E-mail: jics@jics.or.jp
 http://www.jics.or.jp

援助をカタチに



JICS Report

ジックス・レポート

JICSの実施事業を、毎回、テーマを絞り込んで紹介する広報誌。年4回(1・4・7・10月)お届けします。



特集

インタビュー：コミュニティ開発支援無償とアフリカにおける基礎教育の支援

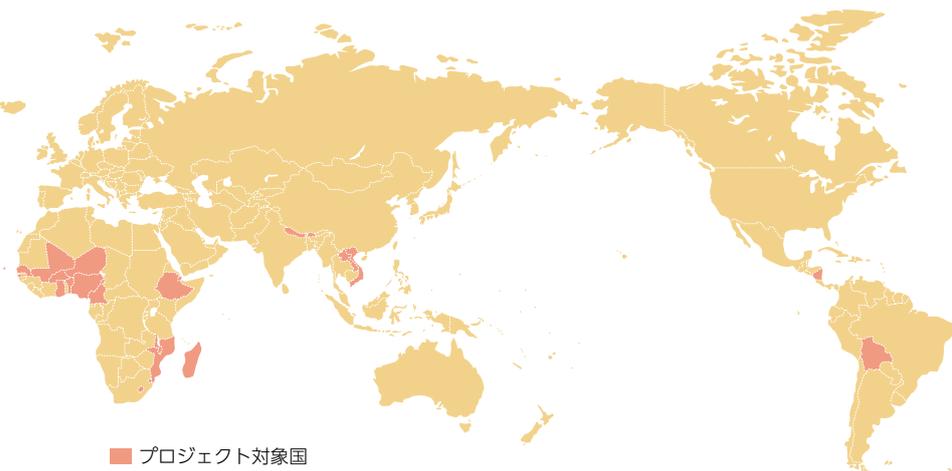
2006年に創設された比較的、新しい無償資金協力が「コミュニティ開発支援無償」です。現地リソースを取り入れてコストを削減し、援助資金を有効活用する大きな特徴があります。第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)に基づき、当スキームが重点的に実施されているアフリカでの基礎教育支援を例に、JICSが関わるコミュニティ開発支援無償の概要と成果、取り組むべき課題などを、工藤俊一業務第一部部長が語ります。

Topics

- 国際機関等の案件(ASEAN・ASEF)——ベトナム
 新型インフルエンザの脅威に備える「PanStop Exercise」への参加
- 環境プログラム無償——コスタリカ
 中米初のメガソーラー発電施設が完成
- コミュニティ開発支援無償——ブルキナファソ
 「第四次小学校建設計画」で全小学校が完成し、引渡し式を開催
- コミュニティ開発支援無償——カメルーン
 「第五次小学校建設計画」の起工式を開催
- JICS NGO 支援事業
 「2012年度JICS NGO 支援事業」の支援団体が決定

▲ photo: ● コミュニティ開発支援無償について語る工藤業務第一部部長上から
 ● 中米初のメガソーラー発電施設(コスタリカ)
 ● ベトナム保健省にて行われた演習の様子

貧困・災害・疫病など、人命や安全な生活への脅威に直面するコミュニティの総合的能力開発の支援を目的として、コミュニティ開発支援無償が創設されたのは2006年。現地仕様・現地設計に基づく施工や、現地企業の活用を特徴とする当援助スキームは、限られた援助資金をより有効に活用できる一方、施工の工程管理や質の確保のためにさまざまな工夫と対応が求められます。創設から6年あまりが経過したコミュニティ開発支援無償について、その実績を主にアフリカの基礎教育施設の建設に焦点を当てて振り返りながら、課題や今後の展望を当スキーム所管の工藤俊一業務第一部部长に聞きます。



Q₁ コミュニティ開発支援無償の特徴について教えてください。

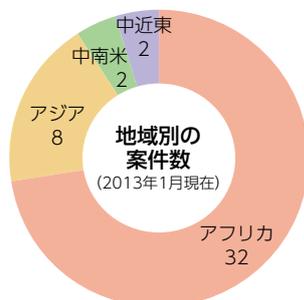
最大の特徴は、現地の建設会社や機材納入企業（サプライヤー）などの現地リソースを活用し、コストを削減していることです。これにより現地に合った機能を確保しながら、建設コストや調達コストを削減でき、限られた援助資金を有効に活用できます。さらに学校などの設計にあたっては、現地の標準設計と仕様を基本としています。現地のニーズや技術レベルに合致した施設の建設や物品が調達できるので、その後の維持管理も容易になります。

また、JICSが相手国政府に代わり援助資金の管理や調達手続・契約を実施するという調達代理方式の採用により、援助資金の適正な使用が確保されるばかりでなく、計画の変更や追加などに対し、より柔軟な対応が可能となり、結果として案件実施の促進に結び付いています。

一つのプロジェクトで多岐にわたる支援に対応できるのも、当スキームの特徴です。学校をはじめ、道路・電力・医療・技術指導などコミュニティの中で包括的な支援を展開することにより、各々が有機的に連携し、相乗効果も期待できます。

Q₂ アフリカ地域に対する当スキームの実施背景を伺えますか。

開発途上国では多くの児童が基礎教育を受ける機会に恵まれず、ユニセフの統計によると、未だに5人に1人が小学校に通えないといわれています。国の発展のためには基礎教育が大切です。コミュニティ開発支援無償が創設された2年後の2008年、第4回アフリカ開発会議（TICAD IV: The Fourth Tokyo International Conference on African Development）が横浜で開催され、あらためてアフリカにおける教育の必要性が認識されました。日本政府は対アフリカ支援強化として、2012年までにアフリカへの支援の倍増を発表し、教育支援を表明しました。このような背景があり、当スキームにおいてはアフリカ地域に対する基礎教育も支援の重点分野とされました。コミュニティ開発支援無償は、時代の要請とマッチングした、いわば時代が生んだスキームと言えます。



Q₃ 当スキームにおけるJICSの存在価値はどこにあるとお考えですか。

JICSは調達代理機関という黒子的な存在ですが、JICSの存在意義が強く認識されるのは、工事進捗の遅れなど契約上の問題が生じたときです。開発途上国では、建設会社の財務基盤が脆弱で資金繰りが急に悪化し、建築資材や工事労働者の手配が滞り、工事が遅れることがあります。このような場合、進捗状況に応じて支払いの回数をこまめに増やしたり、建設会社の下請けである建築資材のサプライヤーにJICSから代金を直接支払うなど、決められたルールの内においてではあるものの、臨機応変で柔軟な対応をとっています。

JICSとして何より重要なミッションは、考えられる手段を駆使して、工期内に案件を完遂させることです。しかしながら、建設会社の責任で工事が思うように進まず、最悪の場合、契約解除という厳しい対応をせざるを得ないケースもあります。このような場合、必要な手続きを経て、新たな建設会社と契約を行い、少しでも工事を前進させるべく努めています。

基礎教育の支援



▲ 屋根があるだけの吹きさらしの教室



▲ 完成した校舎



業務第一部部長 工藤 俊一
(くどう しゅんいち)

パルプメーカー、外資系商社を経て、1990年にJICS入団。主にノン・プロジェクト無償、カンボジア小型武器対策支援業務、イラク緊急無償ほかに従事。業務第二部ノン・プロジェクト無償業務課長、業務第一部企画・管理兼資金協力支援課長を歴任し、2012年4月より現職。

Q4 当スキームの主な成果について教えてください。

JICSは調達代理機関として2012年11月までに、合計660校(3,724教室)の学校建設に関わってきました。そのうちアフリカ地域は415校(63%)となっています。教室数で見るとアフリカ地域が2,233教室(60%)、さらに収容児童数では約16.3万人のうち、実に68%の11万人以上がアフリカ地域の子どもたちです。現在も引き続き、アフリカ地域では、349校(2,388教室・収容児童数94,697人)を建設中です。

勉強する場所がない、また、脆弱な造りの建物で学習せざるを得ないような劣悪な学習環境の改善に向けて、当スキームの貢献度は非常に高いといえます。しかも6年あまりという短期間でこれだけの学校を建設したという実績は、世界的にも例を見ないのではないのでしょうか。日本のODAでの貢献としては特筆すべきことだと思います。

Q5 当スキームの調達代理を行って、JICSが得た知見とどのようなものでしょうか。

現地のリソースを活用するという当スキームにおいては、現地企業の情報をいかに把握するか、がとても重要です。入札の際には、財務状態と照らして、会社の能力や技術力の評価はもちろん、有するスタッフの技能や、経験があるかを確認し会社の選定を行います。この会社だったら最後まで任せられる」という判断を下すのは、特に当スキームを初めて実施する国においては大変難しいことなのです。その中で、その国独自の事情を理解し、問題が発生した場合には、支払いや各種手続に柔軟な対応を行うなど、叱咤激励しつつ案件を前に進める努力を行っています。これら、状況に適した対応に関する知見と現地企業の情報の蓄積が、JICS独自のノウハウとして現在に生きていますし、将来の事業の実施に向けた貴重な財産になっていると思います。

Q6 今後の課題と展望について伺えますか。

当スキームが抱える課題は、「品質」「工期」「コスト削減」です。これらは別々に切り離して解決できるものではありません。まずは品質のバラつきへの対応です。これをいかに一定の水準まで引き上げてボトムアップを図るか。品質を上げるためには優良な現地企業を選択すればいいのですが、品質・工期ともに優良な企業ほどコストも高くなります。また、都市部にサイトがまとまっていることが多い一般プロジェクト無償と異なり、当スキームはサイトが地方に分散しているケースが多く、一件あたりの予算が小さい平屋建ての学校建設が多いこともあり、優良な企業があまり魅力を感じないのではないかと、という現実もあります。優良企業にとって、いかに魅力的な案件を生み出すか、についても今後の大きな課題です。

■コミュニティ開発支援無償による基礎教育施設の建設

地域	アフリカ			アジア			中南米			中近東			合計		
	引渡済	建設中	計	引渡済	建設中	計	引渡済	建設中	計	引渡済	建設中	計	引渡済	建設中	計
学校数	415	349	764	177	350	527	56	0	56	12	0	12	660	699	1,359
教室数	2,233	2,388	4,621	792	700	1,492	579	0	579	120	0	120	3,724	3,088	6,812
収容人数	110,495	94,697	205,192	26,750	34,500	61,250	20,633	0	20,633	4,688	0	4,688	162,566	129,197	291,763

備考：引渡済は2012年11月末現在の数、建設中は2013年1月現在、EN締結済の案件まで対象に含める。

国際機関等の案件(ASEAN・ASEF) — ベトナム

新型インフルエンザの脅威に備える「PanStop Exercise」への参加

「日・ASEAN統合基金鳥インフルエンザ対策支援」および「ASEF日本信託基金新型インフルエンザ対策支援」では、JICSが関与する多くのプロジェクトと異なり、非常にユニークな任務が含まれています。機材や役務の調達だけでなく、抗インフルエンザ薬や個人防護用品(Personal Protective Equipment: PPE)といった備蓄品を適切に保管・管理しているのです。また、パンデミック^{*1}となり得るインフルエンザウイルスが発生した場合には、早期封じ込め^{*2}の一環として、WHO西太平洋事務局(WHO Western Pacific Regional Office: WPRO)の指示のもと、発生国に備蓄品を緊急輸送することもJICSの重要な役割です。

2013年1月15～16日、ベトナム保健省はWPROおよびWHOベトナム事務所と共同で、「PanStop Exercise」演習を実施し、JICSも参加しました。演習の目的は、早期封じ込めの実施に係る、当該国のさまざまな手続きについての訓練・検証です。今回は早期封じ込めの開始・実施・管理に必要な同国の準備態勢の評価を目的に、ベトナム北部でインフルエンザが発生するというシナリオに基づき、抗ウイルス薬とPPEを緊急輸送するシミュレーションも実施されました。JICSは、抗ウイルス薬とPPEが備蓄されているシンガポ

ールの倉庫会社やベトナム保健省と緊密に連携し、備蓄品の模擬緊急輸送の手配を行い、WPROやベトナム保健省とのコミュニケーションや調整について確認を行いました。

※1 パンデミック(Pandemic): 感染症などの世界的大流行

※2 早期封じ込め(Rapid Containment): 感染症がパンデミックとなる可能性のあるときに、感染拡大の阻止を目的として行う臨時(緊急)の公衆衛生活動。内容は抗ウイルス薬などの投入・使用だけでなく、人の移動制限や情報提供など多岐にわたる



▲ WHOベトナム事務所と保健省の真剣な議論

環境プログラム無償— コスタリカ

中米初のメガソーラー発電施設が完成



▲ ミラバジェス火山の裾野に並ぶ太陽光発電パネル。周辺の地熱発電所・風力発電機と共に一大再生可能エネルギー利用地区が完成

コスタリカ共和国は、世界的に生物多様性が注目され、豊かな自然環境を活かしたエコツーリズムが盛んな国です。政府も積極的に環境問題の解決と経済成長の両立に取り組んでおり、2007年には、今後20年間にCO₂の排出量と吸収量を差し引きでゼロ(炭素中立)とする方針を表明しました。世界初のCO₂排出ゼロ国家を目標に掲げ、火力発電所の全廃やハイブリッド車の導入に取り組む一方で、植林を進めて排出分を相殺するほか、再生可能エネルギーの利

用推進にも力を入れています。

日本国政府はその取組みにわが国の優れた環境関連技術を活用し協力するため、2010年2月に「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」の実施を決定しました。JICSはコスタリカ電力通信公社と調達代理契約を締結し、プロジェクト全体のマネジメントなどを行いました。2012年10月末に施設が完成、同年11月22日には、発電容量1メガワット系統連系太陽光発電システムを設置したミラバジェスにて、ラウラ・チンチージャ・

ミランダ大統領、並木芳治在コスタリカ日本国大使をはじめとした多くの関係者が出席し、引渡し式が開催されました。中米初のメガワット級の太陽光発電施設の完成に、多くの報道関係者が取材に訪れ、テレビや新聞でも大々的に取り上げられました。

施設の建設中から、太陽光発電システム技術および運用・保守点検に関する研修が、邦人コンサルタントによって電力通信公社の職員に向けて実施されており、今後は本プロジェクトをモデルとして、次の太陽光発電設備の建設が進められる予定です。



▲ 引渡し式で握手を交わすチンチージャ大統領(右から2人目)と並木大使

コミュニティ開発支援無償——ブルキナファソ

「第四次小学校建設計画」で全小学校が完成し、引渡し式を開催

ブルキナファソの小学校では、深刻な教室不足により、1教室に100人以上がギウギウに詰め込まれたような状態で学ぶ学校や、ワラ葺き屋根・日干しレンガ造りなどの脆弱な教室棟が未だに多く存在しています。

日本政府は第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)で表明した教育分野支援拡大の一環として、ブルキナファソの初等教育の機会拡大と質の向上を目的とした「第四次小学校建設計画」の実施を2009年4月に決定しました。

JICSはブルキナファソ政府の調達代理機関として、現地施工会社の選定および契約、ならびに資金管理と本プロジェクト全体の実施監理を行いました。工事期間中には、集中豪雨により建設現場への道が遮断されたり、暴動発生による治安悪化などの困難もありましたが、プロジェクト関係者の多大な努力により、クリテンガ・ブルグ・ブルキエンデ・ヤテンガの各県に計237教室が建設され、



▲ 両国の旗を持った生徒たち400人の出迎え

11,850人の学習環境が改善されました。

2013年2月5日、ブルキエンデ県のラロ校で引渡し式が開催され、ブルキナファソ国旗と日の丸を手にした生徒やコミュニティの人々をはじめ、クンバ・ポリ・バリ国民教育識字大臣、杉浦勉在ブルキナファソ日本国大使、森下拓道JICAブルキナファソ事務所長、さらにプロジェクト関係者多数が出席し、地域住民の伝統ダンスや生徒による歌の披露で小学校の完成・引渡しを盛大に祝いました。クンバ大



▲ クンバ大臣(前右から2人目)と杉浦大使によるテープカット

臣は、日本国民に対する深い謝意を示し、新しい教室で学習できるラロ校の生徒たちへの励ましと期待のメッセージを述べました。

コミュニティ開発支援無償——カメルーン

「第五次小学校建設計画」の起工式を開催

2012年12月21日、カメルーン北西州バメンダ市のウゴンガム小学校で、日本のODAプロジェクト「第五次小学校建設計画」の起工式が開催されました。

このプロジェクトでは、既存施設の老朽化が特に著しい北西州で、新たな2校の建設および29校の建て替えと教室家具の調達を行い、児童11,400名が適切な環境で学習できるようにします。

式典では、北西州の貴族の称号を授与され、その衣装に身を包んだ新井勉在カメルーン日本国大使が、「アフリカ開発会議(TICAD)で採択された誓約に則り、日本政府は1993年からカメルーンに対する開発プロジェクト支援を行っており、今回のプロジェクトが子供たちの就学率向上

に寄与することを願っています」と述べました。

ユスフ・ハディジャ・アリム初等教育大臣は、カメルーン政府が教育を中核政策に据え、国民が等しく教育の権利を得られるよう努力していることや、日本によるほかのODAプロジェクトへの謝意などを述べました。

また、カメルーン政府の調達代理機関として、プロジェクトの全体監理などを行っているJICSの武井清隆プロジェクトマネージャーが、本プロジェクトはコミュニティ開発支援無償と呼ばれる協力形態で実施され、この制度の特徴でもある地元企業の施工で建築コストが抑えられ、建築できる教室数が増えることや、日本のコンサルタントによる施工監理により、日本の優れた技術が地元企業に伝え

られていることなどを、具体例も交えて説明しました。



▲ 児童たちによる、起工を祝うダンス



▲ ハディジャ・アリム初等教育大臣(中央)と新井大使による、「礎石(そせき:建物の土台となる石)」を置くセレモニー

「2012年度JICS NGO 支援事業」の支援団体が決定

JICSでは、民間団体による国際協力活動の一層の発展への寄与を目的として、開発途上国に対する援助活動を行う日本の中小規模のNGOを対象とした「JICS NGO 支援事業」を実施しており、毎年約10団体に上限100万円(1団体あたり)の支援金助

成を行っています。2012年度は過去に支援実績のある団体からの再申請や、首都圏以外で活動する比較的小規模な団体なども含め、33団体からご応募いただき、審査委員会での審議を経て、12団体への支援が決定しました。申請内容では、過去数年

と同様、団体基盤強化費*の申請が目立ちました。

今後もJICSではNGOや有識者との意見交換会などを通じ、より効果的な支援の実施に努めていきます。

*団体基盤強化費とは…人材育成、組織強化、広報・支援者拡大事業など、団体基盤を強化する活動に必要な経費。
例：スタッフの能力向上のための研修会参加、事務局スタッフの増員、ホームページの新規作成や改訂など

● 2012年度NGO支援団体 <五十音順>

No.	団体名	対象国	支援事業内容	支援金額(百円単位は四捨五入)
1	特定非営利活動法人 愛未来	スリランカ	乳製品の安定供給を目指し、水牛の飼育管理技術の向上と牛乳確保のため、技術指導と併せて牛舎や製品加工場等を建設する。	直接事業費 1,000,000円
2	NGOメータオ・クリニック 支援の会	タイ	院内感染を防ぐため、院内管理ガイドライン等の制定とワークショップ開催による周知、不足設備や物品の補填をする。	直接事業費 923,000円
3	幼い難民を考える会 あいち	日本	広報及び組織力の強化を目指し、ホームページの製作とファンドレイジング研修を実施する。	団体基盤強化費 513,000円
4	特定非営利活動法人 開発教育協会	日本	北陸地域における開発教育の実践者や指導者、コーディネーターを育成するため研修会を実施する。	直接事業費 820,000円
5	認定特定非営利活動法人 「飛んでけ!車いす」の会	日本	海外車いすリユース事業の継続実施のため、国内における車いす整備・清掃等事業を有償化し、運営基盤の確立を図る。	団体基盤強化費 464,000円
6	日本・バンラデシュ 文化交流会	バンラデシュ	住民の栄養改善と収入向上のため、大豆加工品の開発・製造技術の向上と販売促進を目指して加工場設備と専門家の派遣を行う。	直接事業費 1,000,000円
7	ハイチの会	ハイチ	食糧の確保、困窮からの脱却のため、農作物の生産性向上を目指して、資機材等の購入と専門家派遣を行う。	直接事業費 713,000円
8	特定非営利活動法人 バンラデシュと手をつなぐ会	日本	専従職員を配置し、広報・事務の強化を行うことで会員・協力団体の増加を目指し、運営基盤の確立を図る。	団体基盤強化費 1,000,000円
9	特定非営利活動法人 HITO	ミャンマー	現地の住民・女性の自立支援のため、日本語教育と縫製指導の専門家を派遣する。	直接事業費 918,000円
10	特定非営利活動法人 ビルメロの会	ミャンマー	未就学児童が基礎学力を身に付けることを目的に、寺子屋の指導者の教育技術向上のためのワークショップを実施する。	直接事業費 700,000円
11	特定非営利活動法人 フリー・ザ・チルドレン・ジャパン	日本	支援者ターゲットの見直し、支援者別パンフレットの作製、寄付サイトの改定等広報強化を図り、団体の運営基盤を確立する。	団体基盤強化費 970,000円
12	特定非営利活動法人 ラブグリーンジャパン	日本	専従職員の配置と必要資機材の設置により、広報・事務の強化を行い会員・協力団体の増加を目指し、運営基盤の確立を図る。	団体基盤強化費 960,000円

NGO 紹介

このコーナーでは、これまでにJICSが支援した団体より、事業実施状況について報告していただきます。

難民への理解を深め、共感しやすく身近な存在として伝えるサイト改訂

【(特活)難民支援協会】 Japan Association for Refugees

JICSのNGO支援事業の助成を受け、団体のウェブサイトをわかりやすく、共感できるものにするを目標に、サイト改訂に取り組みました。具体的には、身近な存在として捉えにくい難民の現実を、わかりやすい言葉とイメージで伝え、団体の透明性を上げ、活動に共感してもらい寄付につなげることを目標としました。

今回の改訂で、「トップページ」「難民について知る」「難民を支援する」「難民支援協会について」の4カ所を再構築し、言葉やイラストの見直しに加えて、難民の理解から活動への参加まで、無理なく流れるように閲覧できる構成に組み直すことができました。改訂にあたっては、より伝わりやすく短い言葉を選ぶ作業の中で、団体の支援活動の意義や価値、目指している社会のあり方など、団体の根本部分からスタッフ間で認識を共有化し、すり合わせを行いました。

改訂後は、連動しているTwitterフォローワー数・Facebookページへの登録数が

15%増加し、サイト改訂の直接的な効果を実感しています。また、コンテンツの充実により、リアルな場であるイベントなどへの参加者も増加し、オフラインでのコンタクトにおいても相乗効果を生み出すことができました。団体からの情報発信において、ウェブサイトは要となる存在です。今後も、ウェブサイトを活用して引き続き支援者を拡大し、急増する難民をサポートし続けられるよう、団体の基盤を強化していきます。

(特活)難民支援協会

難民支援協会は、日本に逃れてきた難民が自立した生活を安心して送れるよう、法的支援・生活支援・定住支援を行う団体です。年間1万件以上の相談を受け、専門的なスタッフが一人ひとりへ支援を行っています。

<http://www.refugee.or.jp/>

JICS NGO 支援事業:2010年度

対象国: 日本
国内の難民を取り巻く状況について、よりわかりやすいホームページを製作し情報発信強化を図る費用を支援(約60万円)。



▲ イラストを使ってわかりやすく改訂されたページ



▲ ウェブデザイナーとの打ち合わせ



▲ スタッフで改訂イメージを話し合う

現場に行くことの大切さ

大平 崇之

JICA南アフリカ事務所



▲ 2本並んだ発電所の冷却塔が、ソウェトのシンボル

南アフリカ・ヨハネスブルグの空港近くで飛行機から地上を見ると、プール付きの豪邸が並んでいるのが目につきます。空港から私が住むプレトリアへは、整備された高速道路を30分ほど走ると着き、道中にごみを見ることはほとんどありません。途中の大きなショッピングモールを眺めてい

ると、ここがアフリカ大陸であることを忘れてしまいます。

この国に来る前の印象は「人種隔離政策」と「世界一危険な街」だったので面食らいましたが、道路にごみが落ちていない理由が、治安の悪さゆえ歩く人がいないためであることや、整備されたショッピングモールが、人種隔離政策の影響で市場や個人商店が発達せず、全国チェーンの店が地方にまで展開したためだと、しばらくして知りました。この国で仕事をするにあたり、一見ただけではわからない複雑さを持っていることを忘れてはいけません。

ある快晴の日、高速を走りダウンタウンを抜け向かった先は、同国で最も有名な旧黒人居留区ソウェトでした。すぐ脇を大音量のコンビバス（小型のバス）が通るなか、木の下で開いた青空ミーティングは、アフリカ大陸にいることを感じさせる、ごくわずかな瞬間です。ここが南アフリカだと思い

出させるのは、そのミーティングで白人と黒人が将来の協力内容について話している点と、多くの黒人が暮らす小屋（バラック）が眼下に広がる点だけです。

カラフルに塗られたシンボルタワー（写真を参照）やサッカー W杯の決勝が開かれたスタジアムなどで、観光地のイメージも生まれつつあるソウェトですが、電気や水道すらない家も未だ数多く見受けられます。こういった光景は、地方に行くときと日常で、ここはまだ多くの支援を必要としています。

この仕事をするにあたり、マクロ経済指標は重要です。ただ、この国にいると現状を知るには現場に行くしかない、と思い直させてくれます。私にとって、上空から見えるプール付きの豪邸と、対照的な旧黒人居留区ソウェトの景色は、それを思い出させてくれる景色なのです。

リ
エッセイ

2012年4月に入団した私が配属された地域第二課は、組織改編により新たに設置され、JICSが実施するベトナム・ラオス・カンボジア向け案件の多くを担当し、最近ではミャンマーの一部の案件も担当しています。私は、ラオス向け環境プログラム無償とミャンマー向け貧困農民生支援（2KR）を担当し、先輩職員の指導を受けながら相手国政府関係者との折衝や、入札会開催などを行っています。発展著しい東南アジアの国々に関わる業務に、たいへん刺激を感じています。

JICSでは主にスキームごとに課が形成されますが、当課は当該国における複数のスキームを跨いで担当する地域課です。国際協力の業務は、普段の電話やメール以外にも現地への出張など関係者との

やり取りが欠かせませんが、地域課の職員は、JICSが担当している同国内のほとんどの案件を把握しているため、複数スキームの業務を同時並行で遂行でき、効率的な業務の実施と現地との関係者とのより強固な信頼関係の構築が期待されています。

当課は発展過程にあり、その強みを今後より多方面に活かせると考えています。例えば、2012年4月に開催された「第4回日本・メコン地域諸国首脳会議」において、日本政府は2013年からメコン地域において円借款・無償資金協力・技術協力を活用して支援を行うと表明していることから、この地域を担当する当課の重要性はさらに高まっていくと考えています。

今は、新規事業を提案できて、何でも相

談できる雰囲気がある地域第二課に配属されたことに幸運を感じています。私の国際協力への関わりは始まったばかりですが、現場の声に耳を傾け、途上国の発展のためにできることは何か、人々にどのように寄り添うことができるのか、常に自身に問い続けていきたいと考えています。



▲ 緊張した面持ちで入札会の司会を務める筆者

地域第二課から始まった私の国際協力

村上 敏生

業務第三部 地域第二課

JICSの動き

「ワン・ワールド・フェスティバル」に出展

JICSは2013年2月2日(土)、3日(日)に、大阪国際交流センターで開催された「ワン・ワールド・フェスティバル」に出展しました。

今回は、ODAのなかでJICSが担っている役割や「JICS NGO支援事業」などをご紹介しましたが、国際協力の仕事に関心のある学生の方や、JICSの事業に興味を持たれた方などから、多数の熱心なご質問をいただきました。ご来訪いただいた皆さま、本当にありがとうございました。

また、2月2日の終了後には、NGO支援制度説明会と参加団体交流会にも参加し、「JICS NGO支援事業」の申請要領や実際の申請の流れなどをご案内しました。



▲ JICSブースのようす

日本女子大学附属中学校で講演を実施

2013年2月16日、日本女子大学附属中学校で中学2年生を対象として行われた国際理解教室(アフガニスタン)でJICS職員が講演を行いました。同校は、数年にわたりカブール大学と協定を結び、アフガニスタンの女子教育支援に携わっているそうです。JICSにも過去数回、同様の講演依頼があり、現場での活動を踏まえた経験を基に、歴代のアフガニスタン事務所長経験者が話をさせていただいています。

当日は、2年生約250名が10グループ(各25名ほど)に分かれ、異なる講演者の話を聞いた後、全体会で各グループの代表者がそれぞれの講演の要旨を発表しました。その後、質疑応答が活発に行われ、学習意欲の高さが感じられました。グループ会では、まずODA全般について説明し、次いで「アフガニスタンの現状」と題し、子どもと女性の置かれている立場・状況についてスライドを交え説明を行いました。どの生徒も同じ女性であることや年齢が近いこともあり、興味を示していました。

事前学習もあり生徒の理解度が深かったのですが、いかに分かりやすく伝えるかという点で、職員にとっても勉強になる機会をいただきました。



▲ 講演のようす

仲谷代表理事が目黒区立東山中学校で講演

2013年3月14日、東京都目黒区立東山中学校の3年生を対象に、仲谷代表理事が講演を行いました。

講演では、日本の生活水準や教育環境は世界的に見ると非常に恵まれているが、それらは国際社会とのつながりにより維持されていること、また、東日本大震災の発生に際し世界各国から支援をいただいたことなどを話し、世界の平和や安定に向けた国際協力の重要性を伝えました。

そして、生徒の皆さんに向けて「自分のことだけを考えるのではなく、どうしたら世界が良くなっていくのか、そのために自分は何かできるのか、を考えてほしい」とのメッセージを送りました。



▲ 国際協力の重要性などを講演する仲谷代表理事

平成24年度第2回通常理事会を開催

2013年3月19日に平成24年度第2回通常理事会を開催しました。

今回は、(1)平成25年度事業実施方針案および事業計画案、(2)平成25年度収支予算案、(3)日本国際協力システム組織規程の一部改正、(4)平成25年度顧問の選任、について審議を行い、議決されました。

また、代表理事および業務執行理事から、職務の執行状況についての報告を行いました。

お知らせ

■ 本財団の広報活動へのご意見をお寄せください

読者の皆様からの、本財団の広報活動へのご意見やご感想・ご要望を募集しております。いただいたご意見などは今後の改善に役立てていく所存でございますので、趣旨をご理解のうえ、ぜひご協力くださいますようお願い申し上げます。なお、ご意見などはJICSウェブサイトの「お問い合わせ」からお寄せください。
総務部総務課(担当:石森)

* 編集後記 *

『JICS Report』は、誠に恐縮ではございますが今号(2013年4月号)をもって、現在の形態での発行を終了させていただきます。

一般財団法人への移行から1年が経過し、JICSは従来からの業務に加えて、国際協力をめぐる環境の変化や新たなニーズに機敏に対応する組織へと変革しつつあります。これからも、さまざまな媒体を活用して、JICSの活動をよりわかりやすく皆様にお伝えできるよう、広報担当者一同、精進してまいります。

長らくの間『JICS Report』をご愛読いただき、誠にありがとうございました。(Y.E.)